

# 財務状況把握の結果概要

北陸財務局融資課

(対象年度: 令和3年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
石川県	羽咋市

## ◆基本情報

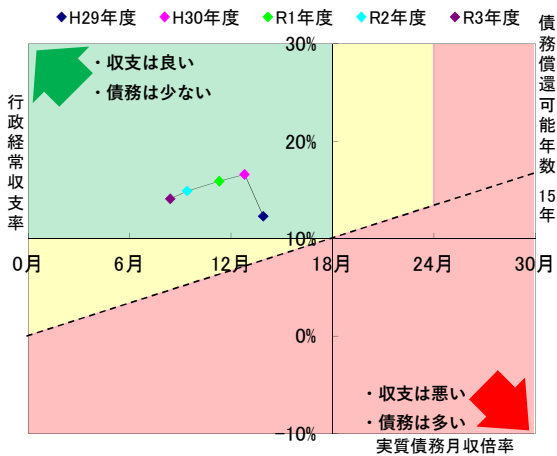
財政力指数	0.42	標準財政規模(百万円)	7,361
R4.1.1人口(人)	20,570	令和3年度職員数(人)	145
面積(Km <sup>2</sup> )	81.85	人口千人当たり職員数(人)	7.0

(単位:人)

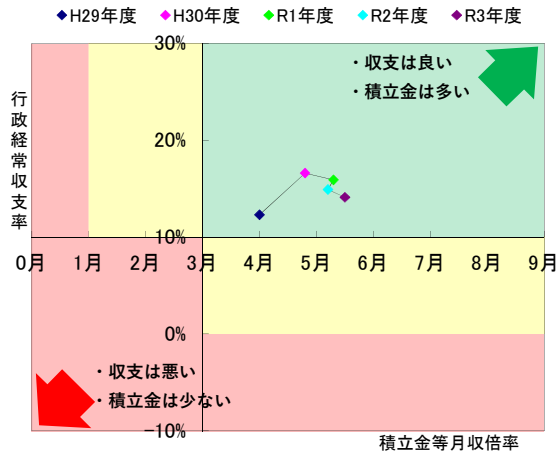
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	23,032	2,674	11.6%	13,228	57.5%	7,101	30.9%	597	5.6%	3,482	32.6%	6,614	61.9%
H27年国調	21,729	2,272	10.6%	11,340	52.7%	7,922	36.8%	614	5.9%	3,355	32.2%	6,432	61.8%
R2年国調	20,407	1,928	9.4%	10,242	50.2%	8,237	40.4%	598	5.9%	3,230	32.1%	6,242	62.0%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	石川県平均		12.1%		58.1%		29.8%		2.6%		27.8%		69.6%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

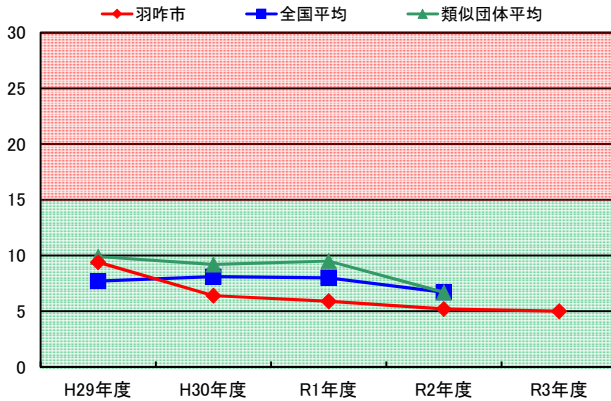
類似団体区分
都市1-2

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 石川県 平均値
債務償還可能年数	9.4年	6.4年	5.9年	5.2年	<b>5.0年</b>	6.7年	6.7年	8.1年
実質債務月収倍率	13.9月	12.8月	11.3月	9.4月	<b>8.4月</b>	9.6月	7.9月	12.5月
積立金等月収倍率	4.0月	4.8月	5.3月	5.2月	<b>5.5月</b>	5.5月	7.0月	4.7月
行政経常収支率	12.3%	16.6%	15.9%	14.9%	<b>14.1%</b>	11.5%	12.0%	14.3%

※平均値は、いずれもR2年度

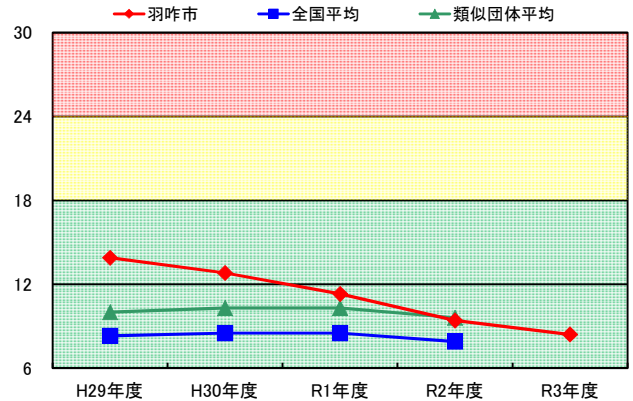
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



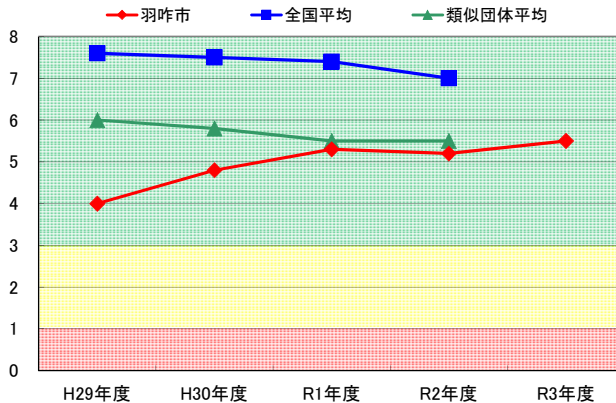
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



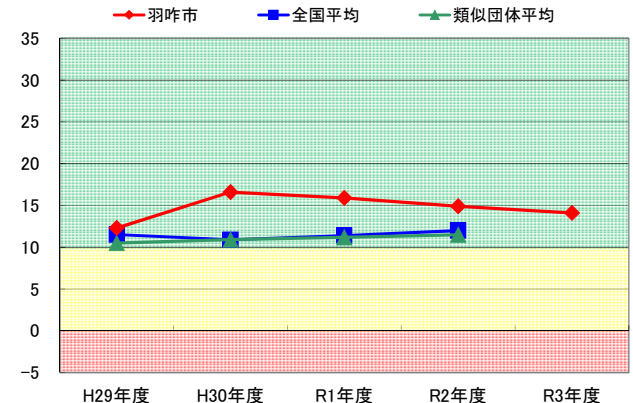
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



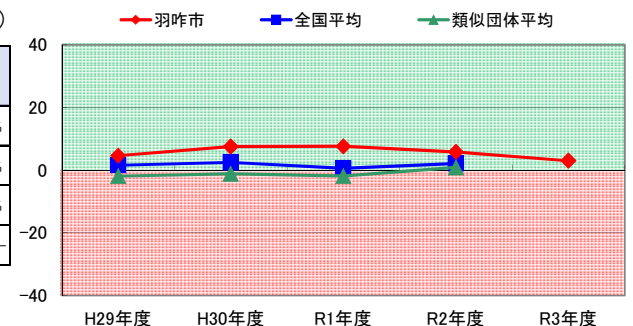
<参考指標>

(R3年度)

健全化判断比率	羽咋市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.93%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.93%	30.00%
実質公債費比率	7.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



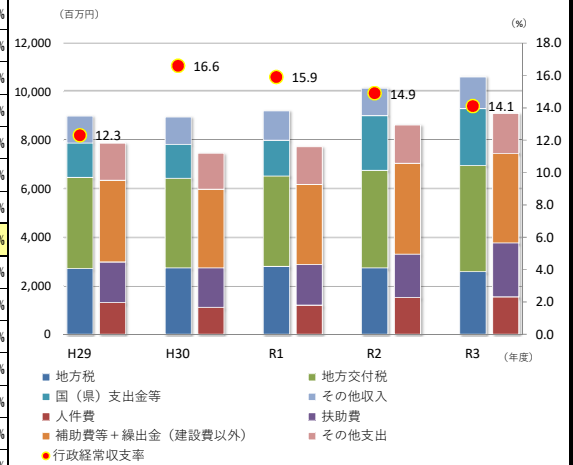
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
- ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
- ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
- ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

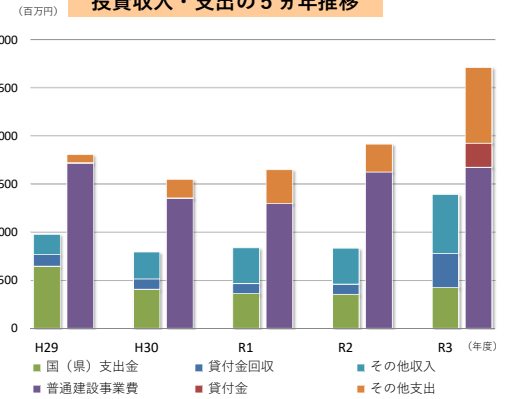
◆行政キャッシュフロー計算書

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		(百万円)	
						構成比	類似団体平均値 (R2年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	2,715	2,742	2,802	2,736	<b>2,579</b>	24.3%	5,304	33.1%
地方譲与税・交付金	601	612	640	685	<b>819</b>	7.7%	1,181	7.4%
地方交付税	3,752	3,694	3,721	4,018	<b>4,385</b>	41.4%	4,900	30.6%
国(県)支出金等	1,419	1,393	1,471	2,259	<b>2,336</b>	22.0%	3,832	23.9%
分担金及び負担金・寄附金	227	249	319	235	<b>274</b>	2.6%	362	2.3%
使用料・手数料	194	184	153	124	<b>124</b>	1.2%	257	1.6%
事業等収入	79	79	95	80	<b>84</b>	0.8%	190	1.2%
<b>行政経常収入</b>	<b>8,988</b>	<b>8,953</b>	<b>9,202</b>	<b>10,135</b>	<b>10,601</b>	100.0%	<b>16,026</b>	100.0%
人件費	1,311	1,118	1,205	1,525	<b>1,546</b>	14.6%	3,093	19.3%
物件費	1,316	1,334	1,421	1,398	<b>1,531</b>	14.4%	2,769	17.3%
維持補修費	134	77	82	134	<b>91</b>	0.9%	300	1.9%
扶助費	1,668	1,617	1,678	1,783	<b>2,217</b>	20.9%	3,096	19.3%
補助費等	2,396	2,236	2,280	2,722	<b>2,669</b>	25.2%	3,199	20.0%
繰出金(建設費以外)	971	1,009	1,013	1,017	<b>1,016</b>	9.6%	1,592	9.9%
支払利息 (うち一時借入金利息)	85 (0)	72 (0)	58 (0)	45 (0)	<b>34 (0)</b>	0.3%	91 (0)	0.6%
<b>行政経常支出</b>	<b>7,882</b>	<b>7,462</b>	<b>7,736</b>	<b>8,624</b>	<b>9,104</b>	85.9%	<b>14,141</b>	88.2%
<b>行政経常収支</b>	<b>1,105</b>	<b>1,490</b>	<b>1,465</b>	<b>1,511</b>	<b>1,496</b>	14.1%	<b>1,885</b>	11.8%
特別収入	133	87	80	2,239	<b>127</b>		4,097	
特別支出	30	140	32	2,132	<b>41</b>		3,936	
<b>行政収支(A)</b>	<b>1,209</b>	<b>1,437</b>	<b>1,514</b>	<b>1,618</b>	<b>1,582</b>		<b>2,047</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	644	405	359	352	<b>422</b>	30.3%	646	38.6%
分担金及び負担金・寄附金	86	184	249	168	<b>277</b>	19.9%	254	15.2%
財産売却収入	72	46	47	17	<b>28</b>	2.0%	43	2.6%
貸付金回収	120	107	105	105	<b>355</b>	25.5%	222	13.2%
基金取崩	53	49	75	189	<b>310</b>	22.3%	511	30.5%
<b>投資収入</b>	<b>975</b>	<b>792</b>	<b>835</b>	<b>832</b>	<b>1,393</b>	100.0%	<b>1,676</b>	100.0%
普通建設事業費	1,712	1,351	1,294	1,624	<b>1,673</b>	120.2%	2,813	167.8%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	16	0.9%
投資及び出資金	0	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	170	10.1%
貸付金	8	2	-	-	<b>250</b>	18.0%	215	12.8%
基金積立	85	194	353	288	<b>785</b>	56.4%	508	30.3%
<b>投資支出</b>	<b>1,805</b>	<b>1,548</b>	<b>1,646</b>	<b>1,913</b>	<b>2,709</b>	194.5%	<b>3,722</b>	222.1%
<b>投資収支</b>	<b>▲829</b>	<b>▲756</b>	<b>▲811</b>	<b>▲1,081</b>	<b>▲1,316</b>	▲94.5%	<b>▲2,046</b>	▲122.1%
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	1,232 (360)	1,251 (344)	1,139 (259)	1,362 (220)	<b>1,661</b> <b>(275)</b>	100.0%	2,044 (500)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>1,232</b>	<b>1,251</b>	<b>1,139</b>	<b>1,362</b>	<b>1,661</b>	100.0%	<b>2,044</b>	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,508 (373)	1,556 (326)	1,564 (346)	1,671 (364)	<b>1,805</b> <b>(381)</b>	108.7%	1,927 (653)	94.3%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>1,508</b>	<b>1,556</b>	<b>1,564</b>	<b>1,671</b>	<b>1,805</b>	108.7%	<b>1,927</b>	94.3%
<b>財務収支</b>	<b>▲276</b>	<b>▲305</b>	<b>▲425</b>	<b>▲309</b>	<b>▲144</b>	▲8.7%	<b>118</b>	5.7%
収支合計	104	375	278	229	<b>122</b>		118	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>▲299</b>	<b>▲120</b>	<b>▲50</b>	<b>▲53</b>	<b>▲223</b>		<b>120</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	10,439 (13,423)	9,572 (13,117)	8,673 (12,692)	7,996 (12,383)	<b>7,491</b> <b>(12,239)</b>		12,703 (19,878)	
積立金等残高	3,063	3,583	4,136	4,464	<b>4,870</b>		7,499	

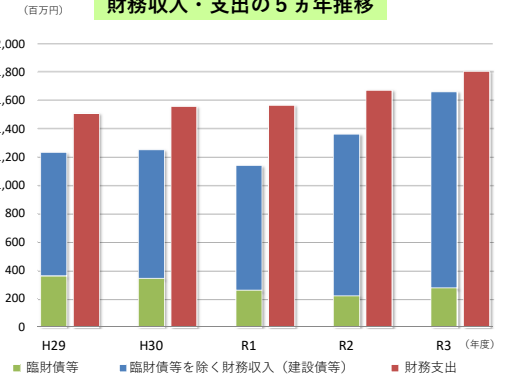
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



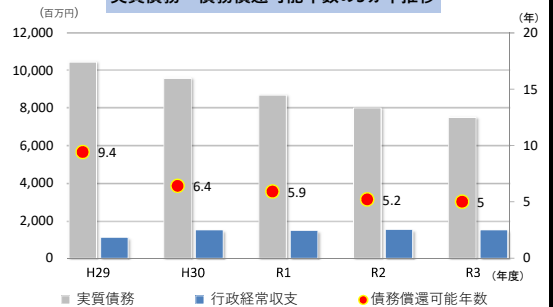
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

な、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

## 【診断結果】

債務償還能力については、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成29年度以降いずれの年度も当方の診断基準（18月）を下回っており、令和3年度は8.4月となっていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和2年度の実質債務月収倍率9.4月は、類似団体平均9.6月と比較すると下回っている。

## ②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、29年度以降当方の診断基準（10%）を上回って推移しており、令和3年度は14.1%となっていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の行政経常収支率14.9%は、類似団体平均11.5%と比較すると上回っている。

また、令和2年度の債務償還可能年数5.2年は、類似団体平均6.7年と比較すると下回っている。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

## 【診断結果】

資金繰り状況については、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成27年度以降上昇しており、令和3年度では5.5月と当方の診断基準（3月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の積立金等月収倍率5.2月は、類似団体平均5.5月と比較すると下回っている。

## ②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

## ●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	16.6年	8.4年	11.5年	8.6年	10.9年	9.4年	6.4年	5.9年	5.2年	5.0年	6.7年
実質債務月収倍率	15.1月	15.5月	17.0月	14.6月	14.4月	13.9月	12.8月	11.3月	9.4月	8.4月	9.6月
積立金等月収倍率	2.9月	3.1月	2.7月	3.5月	3.8月	4.0月	4.8月	5.3月	5.2月	5.5月	5.5月
行政経常収支率	7.6%	15.3%	12.3%	14.0%	10.9%	12.3%	16.6%	15.9%	14.9%	14.1%	11.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

## 参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

## 参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

## 【継続して診断基準に抵触していない理由・背景】

前回ヒアリングを行った平成25年度以降、平成26年度に羽咋中学校の整備や退職金の支払いによる基金取り崩しを理由とした積立金の減少から積立金等月収倍率が2.7月とやや低くなったものの、診断基準に抵触していない。

平成29年度以降は継続的な繰上償還により地方債現在高を減少していく一方で、事務事業の見直しなどによる歳出抑制や、ふるさと納税の拡充等による歳入確保に努めるなどなど、行政経常収支が一定水準で推移していることなどにより、財政調整基金を毎期積み立て、取り崩さない財政運営を継続していることから、診断基準には抵触していない状況が続いている。

## 【今後の見通し】

羽咋市が策定した収支計画「羽咋市中期財政計画」(令和3年度策定、計画期間:3~7年度)は、財政運営方針として位置付けられておらず、4指標値(債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率)の見通しを正確に判断することはできないが、ヒアリングにより下記の内容を確認した。

## 令和7年度の見通し(令和3年度との比較)

令和7年度の見通し(令和3年度との比較)			
実質債務	増加	地方債現在高	増加
		積立金等残高	減少
行政経常収支	減少	行政経常収入	減少
		行政経常支出	増加

## (1) 実質債務について

ヒアリングによると、地方債現在高は増加し、積立金等残高は減少する見通しであり、実質債務は増加する見通しである。

- ① 地方債現在高は増加する見通しである。
  - ・令和4年度以降は羽咋駅周辺整備事業の本格化やごみ焼却施設の建設事業等の大規模事業の実施に伴い、地方債を発行するため。
- ② 積立金等残高は減少する見通しである。
  - ・行政経常収支の減少を補うため財政調整基金を取り崩すほか、まちづくり基金を取り崩して公共施設等の更新費用に充てるため。

## (2) 行政経常収支について

ヒアリングによると、行政経常収入は減少し、行政経常支出は増加する見通しであり、行政経常収支は減少する見通しである。

- ① 行政経常収入は減少する見通しである。
  - ・人口減少等により地方税及び地方交付税が減少するため。
- ② 行政経常支出は増加する見通しである。
  - ・ごみ焼却施設の建設に伴い事務組合への補助費等が増加するほか、事務改善等による委託料の増加により物件費が増加するため。

**【その他の留意点】**

今回ヒアリングにおいて把握した当市が抱えるリスク(財務の健全性確保の観点から留意すべき点)については、以下のとおり。

## ○ 今後の財政運営について

今後の収支状況について、ヒアリングによると、人口減少等により地方税などの行政経常収入が減少する一方で、物件費や事務組合への補助費等の行政経常支出が増加することから、行政経常収支が減少し、財政調整基金等の積立金が減少する見通しとなっている。また、ごみ焼却施設の建設等に伴う地方債発行により実質債務が増加する見通しとなっているなど、債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率の4指標値全てにおいて悪化する見通しとなっている。

こうしたことから、貴市においては、行政経常収支や積立金、実質債務の推移を注視し、今後の資金繰りへの影響などを踏まえながら財政運営に留意するとともに、都度発生する行政需要に迅速に対応できるよう、歳入確保や歳出削減に努めることが望まれる。

さらに、普通会計から下水道事業会計に対する繰出比率については、類似団体や県内団体と比較して非常に高い水準で推移しており、今後も高い水準で推移していくことが見込まれることから、下水道事業会計が普通会計に与える影響についても留意していくことが望まれる。

## ○ 公共施設の管理・運営について

公共施設の管理・運営について、貴市は、平成29年3月に「羽咋市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共建築物及びインフラ資産を合わせた今後40年間の更新費用について、年平均31.5億円、うち公共建築物及び道路・橋りょう分は年平均19.8億円と試算しており、これは直近5年間(平成23～27年)平均の投資的経費8.2億円の2.4倍にあたり、財政状況を勘案するとこのような投資を続けることはできないとしている。

このため、貴市は、「適正な規模での更新、余剰となる施設の廃止」や「特定財源の確保、基金等の活用」、「民間活力の導入」など7つの取組内容と削減目標額を掲げるとともに、公共施設等に係る所管課からなる組織体制「庁内推進会議」を設置し、公共施設等総合管理計画の進捗評価や見直し等に取組むとしている。

こうした中、貴市は令和2年3月に策定した個別施設計画に基づき令和4年3月に公共施設総合管理計画を改訂し、今後40年間の更新費用を算定したものの、公共建築物、インフラ資産ともに依然として財源不足が続いていることから、これを解消することが課題となっている。

しかしながら、庁内推進会議において、公共建築物については公共施設総合管理計画における7つの取組に係る目標管理を行っていないことに加え、計画全体の進捗評価や見直し等を行っていないことから、公共建築物、インフラ資産ともに現状どの程度の財源不足となっているのか把握していない。

貴市においては、今後公共施設の更新への対応が財政に相応の影響を与えることを踏まえ、改訂された公共施設管理計画の基本方針に基づき、庁内推進会議において継続的に取組の進捗状況を検証しながら更新費用の不足額を把握するとともに、適正な公共施設の管理・運営に努められたい。